

(様式11)

資金収支見込書

【 年目】

(単位：千円)

勘定科目		特養					合計	
事業活動による収支	収入	介護保険料収入					0	
		利用料収入	居住費及び滞在費					0
			食費					0
			その他利用料					0
			経常経費補助金収入					0
		寄附金収入					0	
		雑収入					0	
		拠点区分間繰入金収入					0	
							0	
	事業活動収入計 (1)		0	0	0	0	0	0
	支出	人件費支出						0
		事務費支出						0
		事業費支出						0
借入金利息支出							0	
拠点区分間繰入金支出							0	
							0	
事業活動支出計 (2)		0	0	0	0	0	0	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)		0	0	0	0	0	0	
施設整備費等による収支	収入	施設整備費等寄附金収入					0	
		固定資産売却収入					0	
								0
	施設整備費等収入計 (4)		0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出						0
		元入金支出						0
							0	
施設整備費等支出計 (5)		0	0	0	0	0	0	
施設整備費等資金収支差額 (6=4-5)		0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	借入金収入					0	
		積立資産取崩収入					0	
		その他の収入						0
								0
	その他の活動収入計 (7)		0	0	0	0	0	0
	支出	借入金元金償還金支出						0
		積立資産支出						0
		その他の支出						0
								0
その他の活動支出計 (8)		0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)		0	0	0	0	0	0	
予備費 (10)							0	
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)		0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)							0	
当期末支払資金残高 (13=11+12)		0	0	0	0	0	0	

※ 開所初年度を含め5年分を作成すること（内容が同じであればまとめること（例：【3～5年目】））。

※ 介護保険料収入、利用料収入、人件費支出については、詳細な積算資料（任意様式）を添付のこと。

なお、人件費支出については、職責・職種ごとの内訳がわかる資料を明示すること。

※ 各種加算を算定する場合は、介護保険料収入・人件費支出とも、加算に対応するよう作成すること。

※ 併設居宅サービス事業所等があれば追記すること（事業ごとに列を設けること）。